

平成 30 年度

大分大学大学院経済学研究科
博士前期課程

学 生 募 集 要 項

秋季入学 (平成 30 年 10 月入学)
(第 2 次)

一 般 入 試
推 薦 入 試
社 会 人 入 試
(事業所推薦・シニアを含む)
外 国 人 留 学 生 入 試

出願期間	平成 30 年 7 月 27 日(金)～8 月 2 日(木)
試験期日	平成 30 年 8 月 25 日 (土)
合格者発表	平成 30 年 9 月 7 日 (金)

平成 30 年 6 月



変化する、そして進化する。

大分大学

目 次

ページ

○大分大学大学院経済学研究科博士前期課程	
入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）	1
○大分大学大学院経済学研究科ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）	3
○募集要項	
1 入試日程	4
2 募集人員	4
○一般入試	
1 出願資格	5
2 出願手続	5
3 出願書類等	6
4 選抜方法	7
5 試験の期日及び時間	7
6 試験会場	7
7 合格者発表	7
○推薦入試	
1 出願資格	8
2 推薦要件	8
3 出願手続	8
4 出願書類等	9
5 選抜方法	9
6 試験の期日及び時間	9
7 試験会場	9
8 合格者発表	10
○社会入試	
1 出願資格	11
2 出願手続	11
4 出願書類等	12
5 選抜方法	12
6 試験の期日及び時間	12
7 試験会場	13
8 合格者発表	13
○社会人入試（事業所推薦）	
2 出願資格	14
3 出願手続	14
4 出願書類等	15
5 選抜方法	15
6 試験の期日及び時間	15
7 試験会場	15
8 合格者発表	16
○社会人入試（シニア）	
2 出願資格	17
3 出願手続	17
4 出願書類等	18
5 選抜方法	18
6 試験の期日及び時間	18

7	試験会場	18
8	合格者発表	19
○外国人留学生入試		
2	出願資格	20
3	出願手続	20
4	出願書類等	21
5	選抜方法	22
6	試験の期日及び時間	22
7	試験会場	22
8	合格者発表	22
○共通項目		
1	障がいのある者等の事前相談について	23
2	入学手続	23
3	入学料及び授業料	23
4	注意事項	23
○経済学研究科（博士前期課程）案内		
1	研究科の目的	24
2	研究科の特色	24
3	夜間開講	25
4	長期履修制度の導入	25
5	研究科の教育体制	25
6	各コースの概要	25
7	修士論文及び学位の授与	26
8	修了後の進路	26
9	教育職員免許	26
10	研究科の授業科目	27
○試験会場案内図		
		34

大分大学大学院経済学研究科博士前期課程 入学者受入れの方針（AP：アドミッション・ポリシー）

基本理念

現代の経済社会は、情報技術の進歩などにより急速なグローバル化が進展する一方で、私たちが生活するそれぞれの地域においても、その資源の活用や将来へ向けた戦略の重要性が高まっています。そのため、グローバルからナショナル、さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸問題を的確に理解し、分析し、解決する能力を有した高度で専門的な人材の必要性がより一層強まっています。

本研究科は、こうした経済社会の変化を受けて、鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成し、送り出すことを目的とします。

教育・研究の目標

旧来の枠組みにとらわれない高度な理論的・学際的アプローチと実務に直結する応用的・政策的アプローチを通じて、現代経済社会の諸問題に対処しうる判断力と問題解決能力の涵養を図っていきます。

〈経済社会政策専攻〉

経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする教育・研究を行い、鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成します。

〈地域経営政策専攻〉

地域経済分析や企業経営に必要な様々な情報に関する実践的アプローチを基礎とする教育・研究を行い、鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成します。

求める学生像

〈経済社会政策専攻〉

経済・社会政策や国際経済などの現代的な課題について、総合的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは国際的な舞台で活躍することを志す人

〈地域経営政策専攻〉

地域経済政策、企業経営、会計情報などの現代的な課題について、実務的な知識を身につけたい人や専門的な知識を持った高度専門職業人をめざす人あるいは地域社会の活性化のリーダーを志す人

入学者選抜の基本方針

総合的で高度な知識の習得を目的としているため、それぞれの専攻分野ごとに固有で確実な素養や学力を求めます。社会人のリカレント教育意識の高まりに応えるとともに地域社会との連携の強化を図っていくため、本研究科では社会人学生を積極的に受け入れます。

一般入試

専攻分野を中心とする学力を、「研究科目」又はそれに関連する科目および外国語科目等の学力検査により判定し、また、志願者の研究意欲、研究能力等を面接により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

推薦入試

一定の成績を満たし、所属の長（学部長等）の推薦を受ける者に対して、志願者の研究意欲、

研究能力等を口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試

経済学，経営学，法律学各分野の基礎的知識等を学力検査により判定し、また、志願者の研究意欲，研究能力等を面接により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

社会人入試（事業所推薦・シニア）

一定の職歴があり、現在勤務中の事業所の推薦を受ける志願者（事業所推薦）、また、満55歳以上の者（シニア）に対して、志願者の研究意欲，研究能力等を口述試験により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

外国人留学生入試

専攻分野を中心とする学力を、英語ないし日本語で回答する「研究科目」又はそれに関連する科目、および日本語の課題に対して日本語で解答する作文等の学力検査により判定し、また、志願者の研究意欲，研究能力等を面接により判定し、これら及び提出書類の結果を総合して選考します。

大分大学大学院経済学研究科 ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

大分大学大学院経済学研究科は、社会科学に関する高度な専門的知識を修得し、経済社会に係る諸課題を発見、分析および解決できる能力を有する人材を養成することを目的としている。この目的を踏まえ、本研究科では博士前期課程および博士後期課程を通じて必要な単位数を修得し、学位論文等の審査および最終試験に合格したもので、以下の資質や能力を修得した学生に学位を授与する。

博士前期課程 修士（経済学）または修士（経営学）

1. グローバルからナショナル、さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸課題を的確に理解するうえで、高度専門的職業人に必要な社会科学の専門的知識を有する。
2. 現代の経済社会が抱える諸課題を解決するために、必要な情報を収集し、それらを理論と実証の両面から適切に分析できる実践的能力を有する。
3. 理論的アプローチと実務に直結する応用的アプローチを通じて、現代の経済社会、とりわけ地域の抱える様々な課題に対処し、解決できる能力を有する。

博士後期課程 博士（経済学）

1. 高度な専門的研究の土台となる理論や学説を幅広くかつ体系的に修得し、自立した研究活動を行う能力を有する。
2. 自らが設定した経済社会に係る課題について、課題解決に必要な情報を収集し、それらを適切に分析できる高度な専門的能力を有する。
3. 地域の経済社会や企業経営が抱える課題について、高度な専門的研究から適切にアプローチし、リーダーシップと創造性をもって、課題解決に資する方法や政策を提示する実践的能力を有する。

募 集 要 項

1 入試日程

出願期間	平成30年7月27日(金) ~平成30年8月2日(木)
試験日	平成30年8月25日(土)
合格者発表	平成30年9月7日(金)

2 募集人員

専攻名	募集人員	備 考
経済社会政策専攻	若干名	一般入試, 推薦入試, 社会人入試(事業所推薦・シニアを含む), 外国人留学生入試を合わせた募集人員
地域経営政策専攻	若干名	

一 般 入 試

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び平成30年9月までに卒業見込みの者
- (2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び平成30年9月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年9月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年9月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成30年9月までに修了見込みの者
- (6) 大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めたもの
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成30年9月までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 他の大学に3年以上在学し、当該大学大学院に入学した者で、本学大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもの
- (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

注1. 出願資格(6)及び(9)に該当する者については、出願前に入学資格の確認をする必要があるので、平成30年7月13日(金)17時までには学生支援部入試課に照会してください。

注2. 出願資格(10)については、短期大学、高等専門学校、専修学校(出願資格(7)に該当する者を除く。)、各種学校の卒業生やその他教育施設の修了者等であっても、個別の入学資格審査により本学大学院への入学資格を認めることができるとしたものです。これにより出願する者は、平成30年7月13日(金)17時までには学生支援部入試課に照会してください。

2 出願手続

- (1) 出願期間 平成30年7月27日(金)から8月2日(木)17時まで(必着)

出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、**速達書留**で郵送してください。ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。

(受付時間は、9時から17時まで)

(注) **出願期間後に到着した出願書類は受理しません**ので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。

- (2) 提出先

〒870-1192 大分市大字旦野原700番地 大分大学学生支援部入試課

3 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	所定の欄はすべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
成 績 証 明 書	最終出身学校長又は学部長発行によるもの。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
学士の学位授与証明書又は学士の学位授与申請申立書	大学評価・学位授与機構が証明したもの（出願資格（2）該当者のみ） ※授与見込者の申立書については様式任意
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 （主に研究したいテーマについて：1,000字程度）
入学検定料振替払込 受付証明書等 （30,000円） ※国費外国人留学生 を除く	<p>①②のいずれかの方法でお支払いください。</p> <p>①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記の URL から申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ホームページ（http://www.oita-u.ac.jp/） 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申込んでください。 ・携帯電話からの申し込みURL（https://www.oita-u.net/mobile/） ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 <p>※手数料は本人負担です。 ※納付した検定料は返還できません。</p> 
返 信 用 封 筒 （受験票返送用）	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

4 選抜方法

選考は、学力検査、面接及び成績証明書の結果を総合して行います。

専攻	学 力 検 査		面 接
	専 門 科 目	外 国 語 科 目	
経済 社会 政策 専攻 ・ 地域 経営 政策 専攻	<p>○「入学志願書」の中の「研究科目」又はそれに関連する科目1科目を選択してください。</p> <p>国際経済学，開発経済論（アジア経済論），金融論（証券論を含む。），国際関係論，比較政治学，西洋経済史，政治経済学（マルクス経済学・経済学史を含む。），統計学，理論経済学（近代経済学），経済政策，社会政策（労働経済論を含む。），経済地理学（地域・農村発展論），財政学，租税法，交通論，企業論，企業ファイナンス論，マーケティング論，社会学，民法，経営情報論，経営組織論，管理会計論，財務会計論</p>	<p>○次の外国語科目のうちから1科目を選択してください。</p> <p>英 語 フランス語 (辞書を貸与します。)</p>	<p>○志願者の研究意欲，研究能力等を判定します。</p>

5 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日9時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試 験 期 日	試 験 時 間	科 目
8月25日(土)	10:00~11:30	外国語科目
	13:00~14:30	専門科目
	15:00~	面接

6 試験会場

大分大学経済学部

7 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日(金)10時
---------	-----------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付（同時刻に発送）します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

推 薦 入 試

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を平成 29 年 10 月以降に卒業した者及び平成 30 年 9 月までに卒業見込みの者
 - (2) 外国において、学校教育における 16 年の課程を平成 29 年 10 月以降に修了した者及び平成 30 年 9 月までに修了見込みの者
 - (3) 日本国籍を有しない者であって、本学の指定する大学を 2017 年 6 月以降に卒業した者及び 2018 年 8 月までに卒業見込みの者
- (注) 出願資格 (3) の「指定する大学」については、事前に学生支援部入試課へ問い合わせしてください。

2 推薦要件

上記の (1) ないしは (2) の出願資格を有する場合

- ・ 3 年次までに 100 単位以上を修得し、そのうち 60 単位以上は優 (A) 以上が占め、所属の長 (学部長等) が責任をもって推薦できる者で、合格した場合には入学を確約できる者

(注) 大学の 3 年次へ編入学した者は、3 年次に 40 単位以上を修得し、そのうち 30 単位以上は優 (A) 以上が占め、所属の長 (学部長等) が責任をもって推薦できる者で、合格した場合には入学を確約できる者

上記の (3) の出願資格を有する場合

- 1) 本学の指定する大学の指導教員が責任をもって推薦できる者
- 2) 日本語能力試験 N1 を取得済みの者

3 出願手続

- (1) 出願期間 平成 30 年 7 月 27 日 (金) から 8 月 2 日 (木) 17 時まで (必着)

出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、**速達書留**で郵送してください。ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。

(受付時間は、9時から17時まで)

(注) **出願期間後に到着した出願書類は受理しません**ので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。

- (2) 提出先

〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地 大分大学学生支援部入試課

4 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	所定の欄はすべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
成 績 証 明 書	最終出身学校長又は学部長発行によるもの。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 (主に研究したいテーマについて：2,000字程度)
推 薦 書	本学所定の用紙
入学検定料振替払込 受付証明書等 (30,000円) ※国費外国人留学生 を除く	<p>①②のいずれかの方法でお支払いください。</p> <p>①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記の URL から申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ホームページ (http://www.oita-u.ac.jp/) 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申し込んでください。 ・携帯電話からの申し込み URL (https://www.oita-u.net/mobile/) ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 <p>※手数料は本人負担です。 ※納付した検定料は返還できません。</p> 
返 信 用 封 筒 (受験票返送用)	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

5 選抜方法

選考は、出願書類及び口述試験の結果を総合して行います。

(なお、希望する指導教員は研究計画等を勘案して変更することがあります。)

6 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日14時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試 験 期 日	試 験 時 間	科 目
8月25日(土)	15:00～	口 述 試 験

7 試験会場

大分大学経済学部

8 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日（金）10時
---------	-----------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付（同時刻に発送）します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

社 会 人 入 試

1 出願資格


次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び平成 30 年 9 月までに卒業見込みの者で、入学時において 2 年以上の職歴があり定職についている者
 - (2) 入学時において、大学卒業後 5 年以上経過している者
 - (3) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達し、かつ最終学校卒業後 2 年経過した後 2 年以上の職歴があり定職についている者又は最終学校卒業後 7 年以上経過している者
- (注) 出願資格の (3) については、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他教育施設の修了者等であっても、個別の入学資格審査により本学大学院への入学資格を認めることができるとしたものです。これにより出願する者は、平成 30 年 7 月 13 日 (金) 17 時までに学生支援部入試課に照会してください。

2 出願手続

- (1) 出願期間 平成 30 年 7 月 27 日 (金) から 8 月 2 日 (木) 17 時まで (必着)
出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、速達書留で郵送してください。ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。
(受付時間は、9 時から 17 時まで)
(注) 出願期間後に到着した出願書類は受理しませんので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。
- (2) 提出先
〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地 大分大学学生支援部入試課

3 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	所定の欄はすべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
成 績 証 明 書	最終出身学校長又は学部長発行によるもの。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 (主に研究したいテーマについて：2,000字程度)
入学検定料振替払込 受付証明書等 (30,000円)	<p>①②のいずれかの方法でお支払いください。</p> <p>①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記の URL から申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学ホームページ (http://www.oita-u.ac.jp/) 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申し込んでください。 携帯電話からの申し込み URL (https://www.oita-u.net/mobile/) ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 <p>※手数料は本人負担です。 ※納付した検定料は返還できません。</p> 
返 信 用 封 筒 (受験票返送用)	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

4 選抜方法

選考は筆記試験、面接及び提出書類の結果を総合して行います。

筆 記 試 験	面 接
<p>○次の分野の中から1つを選択してください。 経済学、経営学、法律学 ※各分野の基礎的知識等を判定します。</p>	<p>○志願者の研究意欲、研究能力等を判定します。</p>

5 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日12時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試 験 期 日	試 験 時 間	科 目
8月25日（土）	13：00～14：30	筆 記 試 験
	15：00～	面 接

6 試験会場

大分大学経済学部

7 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日(金) 10時
---------	------------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付(同時刻に発送)します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

社会人入試（事業所推薦）

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び平成 30 年 9 月までに大学を卒業見込みの者で、入学時において 2 年以上の職歴があり、現在勤務中の事業所の推薦を受けられる者
 - (2) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた 24 歳以上の者で、最終学校卒業後 2 年経過した後 2 年以上の職歴があり、現在勤務中の事業所の推薦を受けられる者
- (注) 出願資格の (2) については、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他教育施設の修了者等であっても、個別の入学資格審査により本学大学院への入学資格を認めることができるとしたものです。これにより出願する者は、平成 30 年 7 月 13 日（金）17 時までに学生支援部入試課に照会してください。

2 出願手続

- (1) 出願期間 平成 30 年 7 月 27 日（金）から 8 月 2 日（木）17 時まで（必着）
出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、**速達書留**で郵送してください。ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。
(受付時間は、9 時から 17 時まで)
- (注) **出願期間後に到着した出願書類は受理しません**ので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。
- (2) 提出先
〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地 大分大学学生支援部入試課

3 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	所定の欄はすべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
成 績 証 明 書	最終出身学校長又は学部長発行によるもの。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
志 願 理 由 書	本学所定の用紙
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 (主に研究したいテーマについて：4,000字程度)
事 業 所 推 薦 書	本学所定の用紙
入学検定料振替払込 受付証明書等 (30,000円)	<p>①②のいずれかの方法でお支払いください。</p> <p>①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記の URL から申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学ホームページ (http://www.oita-u.ac.jp/) 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申込んでください。 携帯電話からの申し込み URL (https://www.oita-u.net/mobile/) ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 <p>※手数料は本人負担です。 ※納付した検定料は返還できません。</p> 
返 信 用 封 筒 (受験票返送用)	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

4 選抜方法

選考は、出願書類及び口述試験の結果を総合して行います。

(なお、希望する指導教員は研究計画等を勘案して変更することがあります。)

5 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日14時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試 験 期 日	試 験 時 間	科 目
8月25日(土)	15:00～	口 述 試 験

6 試験会場

大分大学経済学部

7 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日(金) 10時
---------	------------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付(同時刻に発送)します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

社会人入試（シニア）

1 出願資格


次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び平成30年9月までに大学を卒業見込みの者で、入学時において満55歳以上の者
 - (2) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時において、満55歳以上の者
- (注) 出願資格の(2)については、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他教育施設の修了者等であっても、個別の入学資格審査により本学大学院への入学資格を認めることができるとしたものです。これにより出願する者は、平成30年7月13日（金）17時までには学生支援部入試課に照会してください。

2 出願手続

- (1) 出願期間 平成30年7月27日（金）から8月2日（木）17時まで（必着）
出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、速達書留で郵送してください。
ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。
(受付時間は、9時から17時まで)
(注) 出願期間後に到着した出願書類は受理しませんので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。
- (2) 提出先
〒870-1192 大分市大字旦野原700番地 大分大学学生支援部入試課

3 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	所定の欄はすべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
成 績 証 明 書	最終出身学校長又は学部長発行によるもの。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
志 願 理 由 書	本学所定の用紙
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 (主に研究したいテーマについて：4,000字程度)
入学検定料振替払込 受付証明書等 (30,000円)	<p>①②のいずれかの方法でお支払いください。</p> <p>①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記の URL から申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学ホームページ (http://www.oita-u.ac.jp/) 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申込んでください。 携帯電話からの申し込み URL (https://www.oita-u.net/mobile/) ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 <p>※手数料は本人負担です。 ※納付した検定料は返還できません。</p> 
返 信 用 封 筒 (受験票返送用)	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

4 選抜方法

選考は、出願書類及び口述試験の結果を総合して行います。

(なお、希望する指導教員は研究計画等を勘案して変更することがあります。)

5 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日14時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試 験 期 日	試 験 時 間	科 目
8月25日(土)	15:00～	口 述 試 験

6 試験会場

大分大学経済学部

7 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日（金）10時
---------	-----------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付（同時刻に発送）します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

外国人留学生入試

1 出願資格

日本国籍を有しない者であって、次のいずれかに該当する者

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年9月までに修了見込みの者
- (2) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年9月までに修了見込みの者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了（これに準ずる者として文部科学大臣が定めるものを含む。）し、日本の大学を卒業した者及び2018年9月までに卒業見込みの者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 大学教育を修了するまでに16年を要しない国からの外国人留学生であって次の条件を充たし、かつ本学大学院が日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
2018年3月31日までに22歳に達する者であって大学教育終了後日本国内又は国外の大学又は国立大学共同利用機関等これに準ずる研究機関で、研究生・研究員等として1年以上研究に従事した者及び2018年9月30日までに1年以上研究に従事する見込みの者
- (6) 外国において学校教育における12年の課程を修了（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）し、本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

注1. 出願資格(5)によって出願する者は、2018年7月13日(金)17時までに学生支援部入試課へ履歴書(期間に空白がないもの)、最終大学卒業証明書、最終大学学業成績証明書、研究従事証明書(研究期間が明記されたもの)を添えて問い合わせてください。
なお、すべての書面には日本語の翻訳文を必ず添付してください。

注2. 出願資格(6)については、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他教育施設の修了者等であっても、個別の入学資格審査により本学大学院への入学資格を認めることができるとしたものです。これにより出願する者は、2018年7月13日(金)17時までにあらかじめ学生支援部入試課に問い合わせてください。

2 出願手続

- (1) 出願期間 平成30年7月27日(金)から8月2日(木)17時まで(必着)

出願は郵送のみとします。必ず本要項に添付されている封筒を用い、**速達書留**で郵送してください。

ただし、郵送が間に合わない場合は、最終日に限り持参を認めます。

(受付時間は、9時から17時まで)

(注) **出願期間後に到着した出願書類は受理しません**ので、郵便事情を十分考慮して早めに発送してください。

- (2) 提出先

〒870-1192 大分市大字旦野原700番地 大分大学学生支援部入試課

3 出願書類等

区 分	備 考
入 学 志 願 書	本学所定の用紙により、すべて記入してください。
受 験 票	写真は上半身、無帽、正面向きで、本人であると確認できるものを所定の欄に貼付してください。
学業成績証明書	最終出身学校長又は学部長発行のもので、日本語での翻訳文を必ず添付してください。
卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書	
研 究 計 画 書	本学所定の用紙 (主に研究したいテーマについて：1,000字程度)
日本語能力の証明書	日本留学試験（日本語）の成績証明書又は日本語能力試験N1 又はN2 の成績証明書、もしくは日本語能力を有することを証する書類（修了証を含む）
住 民 票	在留資格、在留期間が明示されたもの。
入学検定料振替払込 受付証明書等 (30,000円) ※国費外国人留学生 を除く	<p>以下のいずれかの方法により本学指定口座に振込んでください。</p> <p>A. 日本国内から検定料を振込む場合 ※手数料は本人負担です。 ①金融機関（郵便局を含む）でお支払いの場合 本学所定の振込用紙を用い、必ず窓口でお支払いください。（ATM不可） お支払い後は「振替払込受付証明書（大学提出用）」を受験票の貼付欄に貼ってください。</p> <p>②コンビニエンスストアでお支払いの場合 下記のURLから申し込み、受付番号を入手後コンビニエンスストアでお支払いください。 お支払い後は「収納証明書（コンビニエンスストアによっては領収書）」を受験票の貼付欄に貼ってください。 ・本学ホームページ（http://www.oita-u.ac.jp/） 上部メニュー→入試情報→入学検定料のコンビニ収納から申し込んでください。 ・携帯電話からの申し込みURL（https://www.oita-u.net/mobile/） ※フィルタリングサービスをご利用の携帯電話からは、アクセスできないことがあります。 ※納付した検定料は返還できません。</p> <p>B. 日本国外から検定料を振込む場合 ※手数料は本人負担です。 1. 「CHG SENDER（払込人負担）」で送金 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 2. 送金金額：『検定料30,000円』 + 『円為替手数料1,500円』 + ※【別途手数料】 3. ※【別途手数料】は、現地振込銀行に確認してください。 </div> 4. 下記の要領に従って外国送金してください。 ① 送金種類：電信送金 (Telegraphic Transfer) ② 支払方法：通知払 (Advise and Pay) ③ 送金目的：検定料 (Application Fee) ④ 送金先 ・銀行名：大分銀行 (THE OITA BANK, LTD.) Bank code No. 0183 ・支店名：しきど支店 (SHIKIDO BRANCH) Branch code No. 069 ・口座番号：普通預金 5261880 (A/C No. 5261880) ・受取人：国立大学法人大分大学学長 北野 正剛 (Oita University President Kitano Seigo) ・銀行住所：〒870-1121 大分市大字駕野 862-2 (862-2 Oshino Oita-shi 870-1121 JAPAN) ・スワフトコード：OITAJPT ・大分大学住所：700 Dannoharu Oita-shi 870-1192 JAPAN 5. 送金の際、送金人 (Remitter) が出願者本人でない場合は、連絡事項 (Message) に出願者本人の氏名を記入してください。 6. 送金の際、連絡事項 (Message) に以下を記入してください。 「B1」 7. 振込み後は、「外国送金依頼書」の写しを受験票下の貼付欄にはがれないように糊付けしてください。</p>



返信用封筒 (受験票返送用)	本学所定の封筒。あて名等を明記し、362円分の切手を貼ったもの。
合格通知用住所シール	本学所定の用紙

※上記の書類はすべて原本 (ORIGINAL) とし、複写 (COPY) は無効とします。(ただし、日本語能力の証明書はコピーで可)

4 選抜方法

選考は、学力検査、面接の結果並びに大学教育における成績等を総合して行います。

専攻	学 力 検 査		面 接
	専 門 科 目	作 文	
経済社会政策専攻・地域経営政策専攻	<p>○「入学志願書」の中の「研究科目」又はそれに関連する科目1科目を選択してください。</p> <p>国際経済学，開発経済論（アジア経済論），金融論（証券論を含む。），国際関係論，比較政治学，西洋経済史，政治経済学（マルクス経済学・経済学史を含む。），統計学，理論経済学（近代経済学），経済政策，社会政策（労働経済論を含む。），経済地理学（地域・農村発展論），財政学，租税法，交通論，企業論，企業ファイナンス論，マーケティング論，社会学，民法，経営情報論，経営組織論，管理会計論，財務会計論</p> <p>※ 専門科目は英語での解答も認めています。</p>	<p>○日本語の課題に対して日本語で解答してください。</p>	<p>○志願者の研究意欲，研究能力等を判定します。</p>

5 試験の期日及び時間

試験は、次のとおり行いますので、当日9時30分までに経済学部玄関に集合してください。

試験期日	試験時間	科目
8月25日(土)	10:00~11:30	作文
	13:00~14:30	専門科目
	15:00~	面接

6 試験会場

大分大学経済学部

7 合格者発表

合格者発表日時	平成30年9月7日(金)10時
---------	-----------------

合格者は、上記の日時に大分大学ホームページ (<http://www.oita-u.ac.jp/>) に受験番号を掲載するとともに、合格者本人宛に「合格通知」を送付(同時刻に発送)します。

※これら以外の合格通知等については、本学は責任を負いません。

共通項目

1 障がいのある者等の事前相談について

本学へ入学を志願する者のうち、障がいのある者等で、受験上及び修学上の配慮を必要とする場合は、下記事項を記載した相談申請書（様式任意）に医師の診断書を添えて、2018年7月13日（金）17時までに学生支援部入試課に提出してください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 〔 ・障がいの種類・程度 | ・受験の際に特別な配慮を希望する事項 |
| ・修学の際に特別な配慮を希望する事項 | ・日常生活の状況及びその他参考となる事項 |

2 入学手続

合格者には、合格通知とともに入学手続に必要な案内を送付します。

なお、在職のまま入学する者は、入学手続時に**勤務先の入学承諾書**を提出してください。

3 入学料及び授業料

入学料 282,000円

授業料 535,800円（前期分 267,900円 後期分 267,900円）

- (1) 授業料は前期と後期に分けての納付になります。
- (2) 入学料については、免除・徴収猶予・奨学融資の制度が、授業料については免除・奨学融資の制度があります。免除・徴収猶予の申請は、入学手続期間に行う必要がありますので、詳細については、学生支援課奨学支援グループ（TEL 097-554-7386）までお問い合わせください。
- (3) 入学料、授業料は改定の可能性があります。在学中に授業料改定が行われた場合には、新授業料が適用されます。
- (4) 納付した入学料は返還できません。
- (5) 入学料の免除・徴収猶予を申請される方は、入学料を払い込まずに入学手続期間に申請書類を提出してください。ただし、入学手続完了後に入学を辞退した場合は、直ちに入学料を納付しなければなりません。

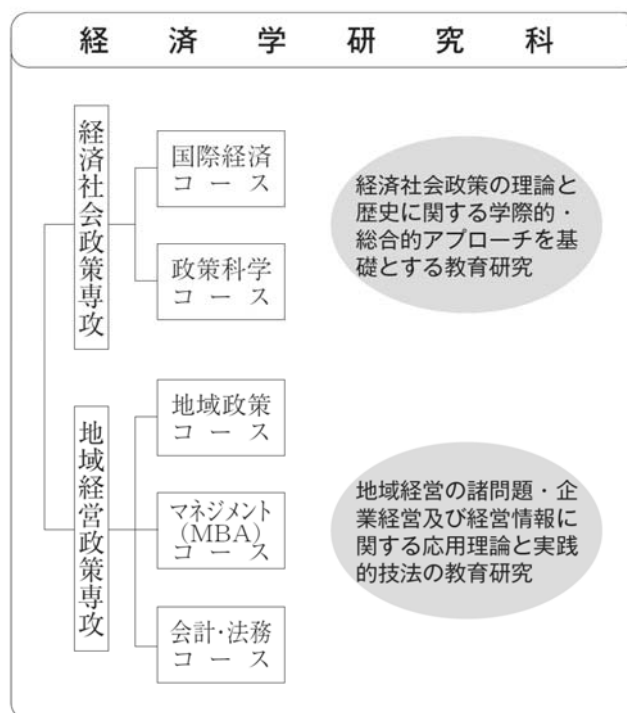
4 注意事項

- (1) 入学志願者から提出された出願書類等に記載されている個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律及び国立大学法人大分大学個人情報保護ポリシーに基づき、入学者選抜に係る業務・統計処理などの付随する業務以外には利用しません。ただし、入学料・授業料免除（猶予）及び奨学金を申請した場合には、その選考資料として利用することがあります。
- (2) 出願手続後は、書類の変更及び検定料の払い戻しはできません。
- (3) 記載事項に虚偽の記入をした者は、入学後でも入学許可を取り消すことがあります。
- (4) 改姓・改名により、現在の氏名と出願書類の氏名が相違する場合は、改姓・改名の事実が証明できる書類を提出してください。
- (5) 社会人入試による入学者については、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例により、2年間で修了できるように夜間の授業時間帯を設けています。
- (6) 長期履修について
一定の条件を満たす者は、2年分の授業料で最長4年間在籍できる長期履修制度が利用可能です。
- (7) 災害に関する特別措置（入学検定料等）につきましては、本学ホームページ(<http://www.oita-u.ac.jp/>)でお知らせします。
- (8) 出願書類のうち、研究計画書、志願理由書、推薦書、事業所推薦書は、本学ホームページに掲載している様式をダウンロードして作成して提出することも可能です。

経済学研究科（博士前期課程）案内

昭和 52 年に設置された本研究科は、平成 11 年 4 月、国際化・情報化・地域を基軸とした改編を実施し、「経済社会政策」及び「地域経営政策」の 2 専攻からなる新しい研究科として再スタートしましたが、さらに平成 18 年度から教育課程の充実をはかるため、コース制を導入し、開講科目の充実をはかりました。また、実社会で活躍する高度専門的職業人の養成を目的とする本研究科では、就学意欲をもった多くの方々の要望に応えるため、社会人向けの入試や昼夜開講制を実施しています。

研究科の全体図



1 研究科の目的

本研究科は、旧来の枠にとらわれない高度な学際的・総合的なアプローチと実務に直結する政策的・応用的アプローチを通じて、現代経済社会の諸問題に対処しうる実践的な判断力と能動的な問題解決能力の涵養を図り、高度な専門職業人を中心として、21 世紀のリーダーとなるべき有為の人材を地域社会の各分野に供給することを目的とします。

2 研究科の特色

(1) 社会人・職業人の積極的受け入れと高度な専門的職業人の養成

一般学生のみならず社会人・職業人の就学意欲に積極的に対応するため、平成 6 年度から昼夜開講制を実施しています。この制度の下で、民間企業や自治団体等から派遣されたものを含む多くの社会人が修士号を取得し、現在も多くの社会人が本研究科で研究しています。

(2) 「地域」への総合的アプローチ

本研究科、とくに「地域経営政策」専攻では、バランスのとれた地域経営を実現するための政策的諸問題、高齢化や過疎化などの地域住民の社会経済問題、国際化や高度情報化に伴う地域企業の経営諸問題などに、より専門的な立場から学際的にアプローチするカリキュラムを用意しています。

(3) 「政策」重点化のカリキュラム

複雑性をました現代社会の諸問題の解決には、システムティックな政策的対応が不可欠であり、地方の自治体や企業などの諸団体もこの種の対応を迫られています。こうした観点から本研究科では、「政策」を重点的に教育研究するカリキュラムを編成しています。

(4) コース制の導入

多様な専門職業人の養成をめざす本研究科では、育成する人材にあわせて5つのコースを設定しています。各コースには、それぞれの分野で必要とされる授業科目を配置し、コースワークを通じて体系的な学習ができるようなプログラムが用意されています。同時に、自分の所属するコース以外でもいくつかの授業科目を選択することができますので、幅広い勉強も可能になっています。

(5) 外国人留学生の積極的受け入れ

留学生を含む多様な学生の相互交流によって大学院の教育研究を一層活性化させると同時に、とくに開発途上国の人材育成に寄与することによって国際的な理解を深めるため、留学生を積極的に受け入れています。

3 夜間開講

社会人学生等が無理なく学習できるように、夜間の授業時間帯（18時10分～19時40分および19時50分～21時20分）を設けています。週3日程度の通学で必要な単位が修得可能です。

4 長期履修制度の導入

本研究科では、現役社会人を対象に、2年を超えて（最長4年間）学習ができる長期履修制度を導入しています。これは、入学時点において、通常2年間の修業年限を3年間または4年間に変更できる制度です。お支払いいただく授業料の総額は修業年限に関わらず同額です。詳細は経済学部学務係（TEL 097-554-7665）までお問い合わせください。

5 研究科の教育体制

本研究科は、「経済社会政策」と「地域経営政策」の二つの専攻によって構成されており、これら二専攻の下に養成する人材にあわせて五つのコースがおかれています。「経済社会政策専攻」の下には、「国際経済コース」、「政策科学コース」が、「地域経営政策専攻」の下には、「地域政策コース」、「マネジメント（MBA）コース」、「会計・法務コース」がおかれています。学生は、これら五つのコースのいずれかひとつを選択します。そして、所属したコースのコア科目のうちから6単位、その他の選択科目のなかから6単位、さらに他のコースの授業科目を含めた全授業科目から10単位を履修します。これらのコースワークにくわえて、演習を8単位履修し、研究指導をうけて修士論文またはリサーチペーパーを作成することになります。

6 各コースの概要

[経済社会政策専攻]

① 国際経済コース

グローバル化している今日の社会において、経済や社会を一国単位で考えることは困難になっており、グローバルな視点にたった分析が欠かせません。このコースは、国際経済、国際金融や国際関係等の最新の動向について学ぶとともに、国際経済社会の分析方法を身につけることによって、グローバル化した現代社会を的確に分析できる人材を養成します。こうしたグローバルな経済社会の分析は、国際社会で活躍しようとする人にとって必要とされているだけでなく、今日の地域の政策や企業経営を考える上でも欠かせない能力ということができます。

② 政策科学コース

政策科学とは、政策レベルの諸問題に対し、当該問題へ取り込むこと自体の重要性を強調しつつ、関連性をもつ諸科学の理論的フレームワークを融合して問題解決にあたるという極めて実践的な学問です。本コースは、政策に関わる様々な問題を各種アプローチによって実践的に分析、解明できる政策決定のエキスパートを養成します。

また、地方分権が強力に推し進められ、地域行政等における政策の策定、遂行、評価の重要性がますます高まるなか、本コースは地域の期待と課題に応えるものとなるでしょう。

[地域経営政策専攻]

① 地域政策コース

地域は、過疎問題、都市問題、財政問題をはじめ多くの地域問題を抱えています。同時に、地方分権の下で自律的な地域をつくるという課題にも直面しています。こうしたなかで、地域の経済社会をどのように運営し、発展させるかということは、各地域にとって従来以上に具体的な課題として表れています。本コースは、地域経済や地域社会を分析し、その課題解決にむけた研究を通じて、地域政策のエキスパートを育成します。とくに、地方自治体にとって、政策立案能力を高めることが重要な課題となっていますので、自治体政策を立案する能力を備えた人材を育成します。また、地域住民の手による地域づくりの取り組みも、地域の諸課題を解決するうえで重要とされており、地域づくりを考えられる地域のリーダーを育成します。

② マネジメント (MBA) コース

企業価値を高めることは企業活動の大きな目的であり、新たな企業価値を創造できる者のみが競争の勝利者となることができます。本コースは、この企業価値の創造と向上を実現させるために必要とされる経営戦略の策定、ビジネスモデルの構築、産業技術の活用 (MOT)、サプライ&デマンドチェーンの確立、ナレッジ・マネジメントの導入、ロジスティック・マネジメントの展開等現代の多様なマネジメント・ツールを理解するとともに、様々なマネジメント・スキルを使いこなせるビジネス・プロフェッショナルを養成します。

③ 会計・法務コース

今日、ビジネスを進めるうえで、刻々と変化する会計制度や法制度についての専門知識が不可欠です。本コースでは、会計理論や会計制度に関する世界的レベルでの変容過程を分析するとともに、ビジネスに関する法制度の修得を目標としています。とくに、ビジネスの最前線や国際舞台でも十分通用する高度で専門的な会計知識を身につけた実践的な会計プロフェッショナルや契約法、会社法など私法に関する高度で体系的な知識を有し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等をふまえた経営を考えられるビジネスパーソンを養成を目指します。

なお、ここでいう会計プロフェッショナルは、公認会計士や税理士等に限定されず、国際企業から地方公共団体その他の非営利組織に至る会計業務に携わる専門家をも含む広い概念です。また、このコースは、高等学校の商業教員の再教育という役割も担っています。

7 修士論文及び学位の授与

- (1) 学生は、演習担当教員の個別指導を受けながら、修士論文またはリサーチ・ペーパー (社会人入試入学者) を作成します。
- (2) 研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者は、大分大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了した者と認定され、修士 (経済学) 又は、修士 (経営学) の学位が授与されます。

8 修了後の進路

本研究科は、昭和52年 (1977年) に設置され、多数の修了者を輩出しています。主な進路は、国家公務員、県職員、市町村職員、教員、会計事務所職員、企業社員、博士課程への進学などです。

9 教育職員免許

一種免許状を取得している者が当該専修免許状に必要な単位を取得して本研究科を修了すれば、専修免許状が取得できます。

本研究科において取得できる教育職員免許状の種類及び教科は以下の表のとおりです。

専攻	教育職員免許状の種類 (教科)
経済社会政策専攻	高等学校教諭専修免許状 (公民)
地域経営政策専攻	高等学校教諭専修免許状 (商業)

10 研究科の授業科目

(1) 研究科の開設授業科目は次のとおりです。

経済社会政策専攻

国際経済コース

- ◎ 国際経済論特研
- ◎ 開発経済論特研
- ◎ 国際関係論特研 I
- ◎ 証券市場論特研 I
- ・ 国際金融論特研 I・II
- ・ 証券市場論特研 II
- ・ 国際貿易論特研
- ・ 国際関係論特研 II
- ・ EU政治経済論特研 I・II
- ・ アジア経済論特研
- ・ 人口統計論特研
- ・ 経済史特研 I・II
- ・ 西洋経済史特研 I・II
- ・ 多文化共生社会特研
- ・ 異文化間コミュニケーション論特研
- ・ 経済学史特研
- ・ 経済思想史特研

政策科学コース

- ◎ マクロ経済学特研 I
- ◎ ミクロ経済学特研 I
- ◎ 公共経済論特研
- ◎ 計量経済学特研
- ◎ 課題研究
- ・ マクロ経済学特研 II
- ・ ミクロ経済学特研 II
- ・ ゲーム理論特研
- ・ 政治経済学特研 I・II
- ・ 経済政策論特研
- ・ 財政学特研 I・II
- ・ 租税法特研 I・II
- ・ 政策評価論特研
- ・ 産業組織論特研
- ・ 社会政策論特研
- ・ 労使関係論特研
- ・ 経済統計論特研

地域経営政策専攻

地域政策コース

- ◎ 地域発展論特研
- ◎ 交通論特研
- ◎ 農村発展論特研 I
- ◎ 地域産業論特研
- ◎ 課題研究
- ・ 地域政策論特研
- ・ 地域経済学特研
- ・ 経済地理学特研
- ・ 地域構造論特研
- ・ 農村発展論特研 II
- ・ ロジスティクス論特研
- ・ 自治体経営論特研
- ・ 情報社会論特研
- ・ 憲法特研 I・II

マネジメント(MBA)コース

- ◎ 経営組織論特研
- ◎ マーケティング論特研
- ◎ 経営情報論特研
- ◎ 企業ファイナンス論特研
- ・ 経営管理論特研 I・II
- ・ 経営戦略論特研 I・II
- ・ 企業論特研 I・II
- ・ ベンチャー・技術経営論特研
- ・ 比較経営史特研
- ・ リスク・マネジメント論特研
- ・ 国際経営論特研 I・II
- ・ 投資決定論特研
- ・ ビジネスモデル論特研
- ・ モチベーション論特研
- ・ 経営行動科学特研

会計・法務コース

- ◎ 管理会計論特研
- ◎ 株式会社会計論特研
- ◎ 財務諸表論特研
- ◎ 会社法特研 I
- ・ コーポレート・ガバナンスと会計制度特研
- ・ M&A 戦略と会計制度特研
- ・ コストマネジメント論特研 I・II
- ・ 会社法特研 II
- ・ 契約法特研
- ・ 損害賠償法特研
- ・ 情報監査論特研
- ・ 民法特研 I・II

◎はコア科目

共通科目：国際コミュニケーション特研，日本の経済と経営

(2) 演習

担当教員及び演習の内容は次表のとおりです。

経 済 社 会 政 策 専 攻

《国際経済コース》

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
国際経済学演習 (I. II. III. IV)	准教授 柴田 茂紀	国際経済学を基礎にしながら、グローバル経済の現実を分析する手法を学びます。主な研究対象は、国際経済システムの変遷や、世界経済の現状分析、各国経済の比較分析になります。国際経済に関する問題点がこれまでいかに解決されてきたのか、またはいかに解決されないまま問題が残されているのか分析・検討していきます。
国際金融論演習 (I. II. III. IV)	教授 小笠原 悟	米国のサブプライム・ローン問題がなぜ世界的な金融危機に発展したのでしょうか。過去の国際的金融危機の事例と比較しながら理論と実証面から分析します。特に、金融自由化と国際資本フローに焦点を充て、このメカニズムを検討します。
証券市場論演習 (I. II. III. IV)	教授 金 珍奎	基本的には、証券市場の諸問題を取りあげ、実証研究と理論研究を行います。また、修士論文のテーマに適した文献検索や研究方法も指導します。とくに、韓国の証券市場をはじめ、アジアの証券市場に関する現状分析や比較分析に重点を置きます。
国際関係論演習 (I. II. III. IV)	教授 高山 英男	第2次大戦後の国際関係理論の展開をソ連・ロシアとアメリカの外交政策の展開と対比させながら、理論と政策との相互関係を検討します。1年次で習得した理論と分析手法の展開を促し、修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
EU政治経済論演習 (I. II. III. IV)	教授 スティーブン デイ	Understanding European Integration The goal of this seminar will be to explore both the theoretical and empirical dimensions associated with the process of European integration. It will look at developments from the formation of the European Coal and Steel Community (ECSC) in 1951 to the present day and in so doing it will introduce learners to the myriad of theoretical approaches (including neo-functionalism, liberal intergovernmentalism and constructivism) that have sought to explain this process.
経済史演習 (I. II. III. IV)	教授 市原 宏一	経済史研究の到達点と課題について総括的に概観するとともに、今日重要な位置を占めるに至った「世界システム」論ないしは「中心＝周辺」概念に依拠する研究動向を題材とした分析・検討を行います。
西洋経済史演習 (I. II. III. IV)	教授 城戸 照子	本演習では、都市＝農村関係を分析視角とした近年の西洋経済史の研究動向を概観し、その展開と深化を辿ります。その際、主たる対象領域は、今までヨーロッパの中では非定型的だと考えられてきた南欧封建社会とします。中心となる課題は、農村市場・流通・商人家系です。

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
経 済 統 計 論 演 習 (I. II. III. IV)	教 授 西村 善博	統計の作成過程，統計の利用方法のいずれかの分野について，修士論文の課題に結びつくような観点から研究指導を行います。具体的な内容については，受講生と相談の上，決定することになります。
日 本 経 済 史 演 習 (I. II. III. IV)	未 定	未 定
開 発 経 済 学 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 木村 雄一	開発経済学（マイクロ実証：教育，健康，出産など家計の意思決定などが中心）とアジア・アフリカの経済発展と開発に関する現実問題，加えて修士論文のための実証研究の方法を扱います。
文 化 人 類 学 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 久保田 亮	文化人類学の理論，方法論を学習することで，エスノグラフィを執筆することを目的とします。演習の具体的な内容については，個々の受講生がどのような事象に関心があるのかを考慮したうえで決定します。

《政策科学コース》

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
マ ク ロ 経 済 学 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 宇野 真人	内生的経済成長理論の最近の展開を追うとともに，理論モデルの構築とその推定・検証により，「一国の経済成長に必要な要素は何か？」，「成長を促すような政策は何か？」を考えます。
ミ ク ロ 経 済 学 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 宇野 真人	マイクロ経済学のテーマとしては企業行動論，消費者行動論，ゲーム論などです。独占や人的資本と技術進歩の関係などをマイクロ経済学の考え方を基本にして考察していきます。
数 理 経 済 学 演 習 (I. II. III. IV)	教 授 下田 憲雄	線形代数，微積分を含む基礎解析の必要な部分の習得を図りつつ，一般的均衡理論の体系を研究します。古典的な需要理論，生産理論から競争均衡，パレート最適，厚生経済学の基本定理までを扱います。
政 治 経 済 学 演 習 (I. II. III. IV)	未 定	未 定
経 済 政 策 論 演 習 (I. II. III. IV)	教 授 高見 博之	経済政策論を考察するのに必要なマイクロ経済学，マクロ経済学，経済数学の分析道具の修得を目的とします。 また，習得した理論と分析手法の展開を促し，修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
社 会 政 策 論 演 習 (I. II. III. IV)	教 授 石井まこと	賃金・労働時間，雇用，労使関係，社会保障・社会福祉にまたがる広範な領域を対象に，その歴史・現状を分析し，現代社会の課題を研究していきます。本演習では既存の良質の研究成果をもとに議論を発展させていくことを方針としています。
財 政 学 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 小野 宏	本演習では計量経済学的手法を用いて，主に財政学・財政政策に関する諸問題について検討を行います。具体的なテーマとしては，財政赤字，公共投資などを考えています。

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
財 政 理 論 演 習 (I . II . III . IV)	未 定	未 定
租 税 法 演 習 (I . II . III . IV)	教 授 伊 藤 隆 雄	本演習では，修士論文を作成するために必要な租税法の専門的基礎知識を習得することを目指すとともに，修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。

地 域 経 営 政 策 専 攻

《地域政策コース》

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
地域発展論演習 (I. II. III. IV)	教授 宮町 良広	地域発展論・経済地理学の分野の中で、受講生の研究テーマに即して指導を行います。地域産業構造の観点から、地域開発や国土構造をマクロに理解するための基礎的な理論を研究します。 また、習得した理論と分析手法の展開を促し、修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
情報社会論演習 (I. II. III. IV)	教授 豊島慎一郎	本演習では、情報とコミュニケーション、市民社会の関係について社会学の立場から理論的に検討します。毎回の基本文献に関する報告と討論によって理解を深め、修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
経済地理学演習 (I. II. III. IV)	教授 大呂 興平	産業立地や地域開発などに関する経済地理学の基礎的な理論をふまえた上で、地域経済の態様や国土構造を把握し、それが人々の生活とどう関わっているのかを実証的に分析する能力を身につけることを課題とします。
農村発展論演習 (I. II. III. IV)	准教授 山浦 陽一	農業経済学、農村社会学、農村計画学等の分析手法を用いて、農山村の諸課題を総合的に研究し、政策への反映、地域での実践を目指します。①特定の地域での濃密なフィールドワーク、②地域での課題に対応した学際的、分野横断的な分析視角、③研究と実践の融合、がコンセプトです。
憲 法 演 習 (I. II. III. IV)	准教授 青野 篤	本演習は、国家と個人・団体の法的諸関係を憲法学の見地から理論的に分析することをねらいとします。外国法を含め、関連する学説や判例の丹念な検討を通じて、修士論文の作成につなげていきます。
交通論演習 (I. II. III. IV)	准教授 大井 尚司	交通事業の経営、交通に係る地域問題、インフラ整備、観光、公益事業、物流などのテーマについて、経済学・経営学・交通計画学的な視点から、理論・実証（定量）的な分析を行えるよう、研究指導を行います。
地域経済学演習 (I. II. III. IV)	准教授 川崎 晃央	本演習では都市、あるいは地域が抱える様々な経済問題についてミクロ経済学の手法を用いて、理論的に分析することをねらいとします。都市や地域を扱う様々なモデルがある中で受講者が興味・関心をもつ問題にアプローチするための経済モデルを理解し、それを応用して分析できるよう、研究指導を行います。

《マネジメント（MBA）コース》

演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
人事システム論演習 (I. II. III. IV)	未 定	未 定
経営行動科学演習 (I. II. III. IV)	未 定	未 定
企 業 論 演 習 (I. II. III. IV)	教授 河野 憲嗣	企業という存在に着目して、その本質は何か、あるいは現代社会における課題と可能性について、経営学の観点から考察を進めます。後半は受講生の修士論文テーマにそって研究指導を行います。

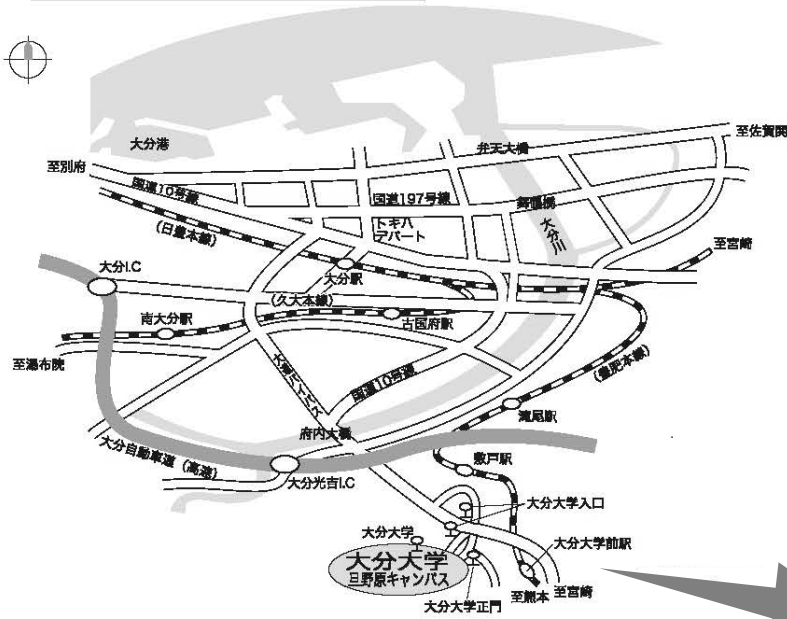
演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
比較経営史演習 (I. II. III. IV)	教授 渡邊 博子	日本経済の現状分析や歴史的展開，ならびに日本経済の成長を支えている（支えてきた）産業や企業を対象に，そのイノベーション過程や発展戦略の調査・研究を行います。また，世界の中での日本の位置づけを理解し，国際間地域間比較等も進め，修士論文作成に向けた指導を行います。
経営管理論演習 (I. II. III. IV)	教授 藤原 直樹	本演習では，経営管理論ならびに経営経済学に関する基本的な文献を輪読していきます。学説史的アプローチにより，経営管理論に関する理論的な知識の習得をめざします。 その上で，修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
経営戦略論演習 (I. II. III. IV)	准教授 仲本 大輔	現代企業の経営戦略に関する諸問題を研究します。前半は，経営戦略論を中心とする経営学の代表的な文献を読み，基本的な理論フレームワークを習得します。そして，習得した視座をもとに事例の分析と考察を行います。 後半は，受講者が選定した経営戦略論に関連する研究テーマに沿って研究指導を行い，修士論文の作成につなげていきます。
企業ファイナンス論演習 (I. II. III. IV)	教授 鶴崎 清貴	株式会社の財務問題すなわち資金調達と投資決定に関する諸問題を研究します。 また，これら諸問題にかかわる資本市場の諸問題も同時に研究します。習得した理論と分析手法の展開を促し，修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
マーケティング論演習 (I. II. III. IV)	教授 松隈 久昭	現代企業のマーケティング行動を理論的に整理します。その後，事例研究を行い，マーケティングによる競争優位性の確立と維持を実証的に分析します。また，受講生が選択したマーケティング論に関する研究テーマについて，文献・資料の収集や整理など，修士論文作成に必要な指導を行います。
国際経営論演習 (I. II. III. IV)	未 定	未 定
経営情報論演習 (I. II. III. IV)	准教授 松岡 輝美	インターネットを活用したイントラネット（企業内情報システム），エクストラネット（企業間情報システム）構築の方法論について，多くの事例を分析し，情報システムがいかに企業の組織改革を促し，新しいビジネスモデルやマネジメントの仕組みを作り出すかについて探究していきます。また，習得した理論と分析手法の展開を促し，修士論文の課題に結びつく研究指導を行います。
経営組織論演習 (I. II. III. IV)	教授 本谷 るり	本演習では，前半は経営組織論の基本的理論を習得し，企業の抱える現代的課題を明確にします。同時に分析手法についても学びます。後半は受講生の研究テーマに即して修士論文作成に向けた研究指導を行います。

《会計・法務コース》

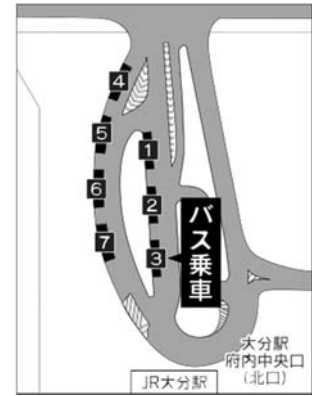
演 習 名	担当教員職・氏名	演 習 の 内 容
管 理 会 計 論 演 習 (I . II . III . IV)	教 授 大崎 美泉	基礎的な文献によって管理会計の基礎を習得するとともに、経営戦略、ABC/ABM、原価企画、IT戦略、アウトソーシングといった現代管理会計の論点について検討していきます。これらの学習で得た理論と分析手法をもとに、受講生と相談の上で修士論文のテーマと方向性を決定し、修士論文完成のための研究指導を行います。
株 式 会 社 会 計 論 演 習 (I . II . III . IV)	未 定	未 定
会 計 制 度 論 演 習 (I . II . III . IV)	准教授 中村 美保	どのような会計制度を設計するかにより、企業経営者・利害関係者・投資家の行動は変化し、国家全体としての経済的帰結も変化してきます。本演習では、我が国のみならず、各国の会計制度を対象として、財務会計の制度設計のあり方を議論していくことをねらいとしています。あわせて修士論文執筆のための指導をしていきます。
労 働 関 係 法 演 習 (I . II . III . IV)	未 定	未 定
コ ス ト マ ネ ジ メ ン ト 論 演 習 (I . II . III . IV)	准教授 加藤 典生	現代企業で扱われるコストマネジメントの理論・手法について理解を深め習得するとともに、企業戦略、従業員のモチベーション、顧客心理などにも着目しながら、その有用性を検討していきます。これらの学習をもとに受講生と相談の上で修士論文のテーマを選定し、研究指導を行います。

◎試験会場案内図

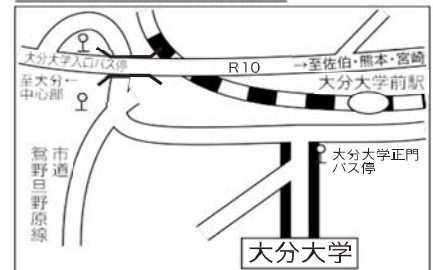
大分大学巨野原キャンパス位置図



大分駅前バス乗り場



大分大学入口案内図



●交通アクセス

<JR利用>

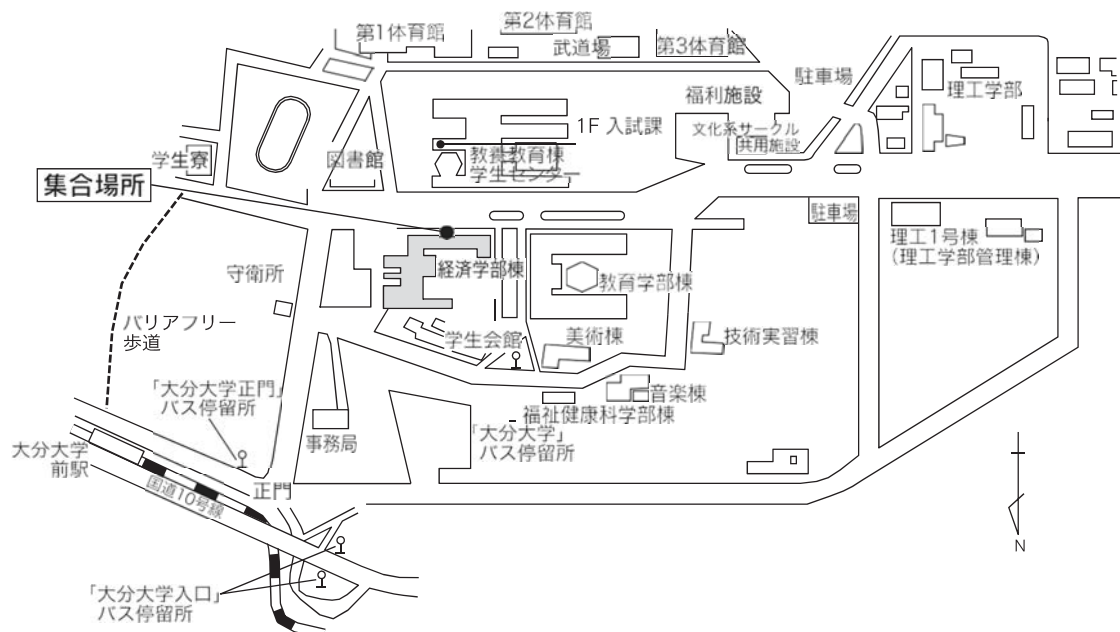
JR豊肥本線「大分大学前駅」下車（大分駅より約15分）、徒歩約10分。

<バス利用>

大分バス 大分バス [大分駅前3番または4番のりば] から

- 「大南団地・高江ニュータウン」行きを利用（約40分）。「大分大学正門」下車（詳細はバスの時刻表で確認してください。）
- 「戸次、白杵、竹田、佐伯」行きを利用（約40分）。「大分大学入口」下車…徒歩約15分

巨野原キャンパス案内図



大分大学学生支援部入試課

〒870-1192 大分市大字旦野原700番地

TEL. 097-554-7006

FAX. 097-554-7472

(E-mail nyucenter@oita-u.ac.jp)

(URL <http://www.oita-u.ac.jp/>)